

事 業 報 告 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人伯鳳会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄
の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県赤穂市惣門町 52 番地の 6

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載
すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 45 年 3 月 30 日

(4) 設立登記年月日 昭和 45 年 4 月 11 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」
以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療
院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記
載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	赤穂中央病院	2814300618	兵庫県赤穂市惣門町52番地の6	一般病床 862 床 療養病床 142 床
	赤穂はくほう会病院(R5.11末廃院)	2814301137	兵庫県赤穂市加里屋字新町99番地	[医療保険 142 床] [介護保険 床]
	明石リハビリテーション病院	2812006563	兵庫県明石市二見町西二見685番3	精神病床 床 感染症病床 床
	東京曳舟病院	1310770784	東京都墨田区東向島二丁目27番1号	結核病床 床
	はくほう会セントラル病院	2813026263	兵庫県尼崎市東園田町四丁目23番地の1	
	大阪中央病院	2714112055	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番30号	
診療所	イオン診療所	2814300972	兵庫県赤穂市中広字別所55番3	一般病床 床 療養病床 床
	大阪陽子線クリニック	2712802509	大阪府大阪市此花区春日出中一丁目27番9号	[医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人保健施設	伯鳳会プラザ	2854380017 2854380033	兵庫県赤穂市片浜町232	入所定員 395 名 通所定員 143 名
	かみかわ	2853480032	兵庫県神崎郡神河町栗賀町422番地	
	ベレール向島	1350780019	東京都墨田区東向島二丁目36番11号	
	はくほう	2853080147 2853080162	兵庫県尼崎市若王寺三丁目13番20号	
介護医療院				入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
伯鳳会訪問看護ステーション 伯鳳会在宅ケアセンター デイサービスセンターいきしま 居宅介護支援事業所いきしま はくほう会デイサービスセンター 居宅介護支援事業所はくほう はくほう会医療専門学校赤穂校(理学療法学科・作業療法学科) 生活習慣病管理センター 小規模多機能型居宅介護事業所塩屋の家 デイサービスセンター惣門の家 認知症対応型老人共同生活援助事業所坂越の家 ホームヘルパー養成研修事業(赤穂中央病院) サービス付き高齢者向け住宅二見の家 居宅介護支援事業所二見の家 デイサービスセンター二見の家 ホームヘルプステーション二見の家 生活介護事業所はくほう 放課後等デイサービスセンターはくほう 訪問看護ステーションしらひげ わかくさクラブ(認知症対応型通所介護) むこうじまケアプランセンター はくほう会医療専門学校明石校(看護学科) 就労継続支援A型施設はくほう サービス付き高齢者向け住宅藤の家 デイサービスセンター藤の家 居宅介護支援事業所藤の家 サービス付き高齢者向け住宅若草の家	兵庫県赤穂市加里屋字岩 290-27 兵庫県赤穂市加里屋字岩 290-27 兵庫県赤穂市坂越 2351 番地の 6 兵庫県赤穂市坂越 2351 番地の 6 兵庫県赤穂市加里屋字岩 290-28 兵庫県赤穂市加里屋字岩 290-28 兵庫県赤穂市元町 5-9 兵庫県赤穂市加里屋字新町 99 番地 兵庫県赤穂市片浜町 232-2 兵庫県赤穂市惣門町 24 番地 兵庫県赤穂市坂越 1737 番地 兵庫県赤穂市惣門町 52 番地の 6 兵庫県明石市二見町西二見駅前 2 丁目 56 兵庫県明石市二見町西二見駅前 2 丁目 56 兵庫県明石市二見町西二見駅前 2 丁目 56 兵庫県明石市二見町西二見駅前 2 丁目 56 兵庫県赤穂市惣門町 52 番地の 6 兵庫県赤穂市加里屋字新町 98-14 東京都墨田区東向島二丁目 36 番 11 号 東京都墨田区東向島二丁目 36 番 11 号 東京都墨田区東向島二丁目 36 番 11 号 兵庫県明石市魚住町錦が丘四丁目 12 番 11 兵庫県赤穂市片浜町 228 番地 兵庫県明石市二見町西二見字中池ノ下 653 番 3 兵庫県明石市二見町西二見字中池ノ下 653 番 3 兵庫県明石市二見町西二見字中池ノ下 653 番 3 兵庫県赤穂市若草町 30 番地	
在宅介護支援センターいきしま 【赤穂市から委託を受けて管理】 在宅介護支援センターはくほう 【赤穂市から委託を受けて管理】 むこうじま地域包括支援センター 【墨田区から委託を受けて管理】 むこうじま高齢者みまもり相談室 【墨田区から委託を受けて管理】	兵庫県赤穂市坂越 2351 番地の 6 兵庫県赤穂市加里屋字岩 290-28 東京都墨田区東向島二丁目 36 番 11 号 東京都墨田区東向島二丁目 36 番 11 号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】
書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月23日	令和4年度事業報告
令和5年8月28日	役員選任の件
令和5年9月19日	定款の変更、理事の辞任の承認
令和5年10月30日	理事の選任の承認
令和6年1月29日	定款の変更、理事の選任の承認
令和6年3月19日	定款の変更
令和6年3月30日	令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和6年3月21日	はくほう会加古川病院開設許可（令和6年4月開院）
令和 年 月 日	
令和 年 月 日	

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 年 月 日
令和 年 月 日
令和 年 月 日

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式 2

法人名 医療法人伯鳳会
所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

※医療法人整理番号 28051

財 産 目 録
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	46,070,183 千円
2. 負 債 額	29,782,940 千円
3. 純 資 産 額	16,287,243 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	14,561,986
B 固 定 資 産	31,508,197
C 資 産 合 計 (A + B)	46,070,183
D 負 債 合 計	29,782,940
E 純 資 産 (C - D)	16,287,243

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人伯鳳会

※医療法人整理番号 28057

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	14,561,986	I 流 動 負 債	5,618,605
現金及び預金	9,638,327	買 掛 金	1,274,247
事業未収金	4,441,671	短期借入金	2,216,382
貸倒引当金	△ 26,500	未 払 金	1,426,128
未 収 金	75,964	未払消費税等	32,331
たな卸資産	195,313	前 受 金	71,575
前払費用	30,093	預 り 金	399,266
未収収益	119,188	前 受 収 益	191,500
その他の流動資産	53,244	その他の流動負債	7,176
未払法人税	34,686		
II 固 定 資 産	31,508,197		
1 有 形 固 定 資 産	27,279,762	II 固 定 負 債	24,164,335
建 物	14,776,972	長期借入金	20,230,170
構 築 物	249,571	長期未払金	1,092,472
医療用器械備品	1,631,694	退職給付引当金	2,823,837
その他の器械備品	360,491	その他の固定負債	17,856
車両及び船舶	401		
土 地	10,235,601		
その他の有形固定資産	25,032	負 債 合 計	29,782,940
2 無 形 固 定 資 産	1,019,019	純 資 産 の 部	
借 地 権	29,320	科 目	金 額
ソフトウェア	246,541	I 積 立 金	16,287,243
その他の無形固定資産	743,158	設立等積立金	14,583,253
3 その他の資産	3,209,416	別 途 積 立 金	251,400
長期前払費用	218,283	繰越利益剰余金	1,452,590
繰延税金資産	1,012,900		
その他の固定資産	1,978,233	純 資 産 合 計	16,287,243
資 産 合 計	46,070,183	負債・純資産合計	46,070,183

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

4. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

金額欄の「×××」に金額を記入し、不要な「×××」は削除すること。

様式 4－1

法人名 医療法人伯鳳会
所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

※医療法人整理番号 2805/

損 益 計 算 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			29,133,725
2 事業費用			29,380,956
(1)事業費			28,719,470
(2)本部費			661,486
本来業務事業損失			△ 247,231
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,650,742
2 事業費用			1,427,510
附帯業務事業利益			223,232
事業損失			△ 23,999
II 事業外収益			
受取利息	98		
その他の事業外収益	247,232		247,330
III 事業外費用			
支払利息	105,979		
その他の事業外費用	26,870		132,849
経常利益			90,482
IV 特別利益			
固定資産売却益	1,118		
その他の特別利益	89,243		90,361
V 特別損失			
その他の特別損失	73,658		73,658
税引前当期純利益			107,185
法人税・住民税及び事業税		60,682	
法人税等調整額		△ 29,900	30,782
当期純利益			76,403

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。
金額欄の「×××」に金額を記入し、不要な「×××」は削除すること。

法人名 医療法人伯鳳会
所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

※医療法人整理番号 28051

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 伯鳳会
理事長 古城 資久 様

私は、医療法人伯鳳会の令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、業務監査のため、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年6月20日

医療法人 伯鳳会
監事 立花 研人

様式第四号

法人名 医療法人伯鳳会

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

※医療法人整理番号28057

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			純資産合計
		設立等積立金	別途積立金	繰越利益積立金	
令和5年3月31日 残高	—	14,583,253	251,400	1,376,187	16,210,840
会計年度中の変動額					
当期純利益				76,403	76,403
会計年度中の変動額合計				76,403	76,403
令和6年3月31日 残高	—	14,583,253	251,400	1,452,590	16,287,243

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人伯鳳会

※医療法人整理番号 28057

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	26,344,798	202,448	37,457	26,509,789	11,732,817	960,217	14,776,972
	構築物	739,145	5,586	—	744,731	495,160	22,769	249,571
	医療用器械備品	8,329,660	620,359	178,261	8,771,758	7,140,064	632,750	1,631,694
	その他の器械備品	2,081,737	141,122	26,649	2,196,210	1,835,719	117,182	360,491
	車両及び船舶	83,289	—	880	82,409	82,008	3,469	401
	土地	10,235,601	—	—	10,235,601			10,235,601
	その他の有形固定資産	6,871	26,143	7,982	25,032	—	—	25,032
	計	47,821,101	995,658	251,229	48,565,530	21,285,768	1,736,387	27,279,762
無形固定資産	借地権	29,320	—	—	29,320			29,320
	ソフトウェア	979,888	70,106	2,455	1,047,539	800,998	91,944	246,541
	その他の無形固定資産	3,307,920	300	—	3,308,220	2,565,062	588,221	743,158
	計	4,317,128	70,406	2,455	4,385,079	3,366,060	680,165	1,019,019
その他の資産	長期前払費用	215,819	86,884	84,420	218,283	—	—	218,283
	繰越税金資産	983,000	29,900	—	1,012,900			1,012,900
	その他の固定資産	2,001,691	82,377	61,290	2,022,778	44,545	6,340	1,978,233
	計	3,200,510	199,161	145,710	3,253,961	44,545	6,340	3,209,416

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人伯鳳会

※医療法人整理番号 28051

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,500	26,500	—	27,500※	26,500
退職給付引当金	2,631,207	356,665	164,035	—	2,823,837

※貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替額によるものであります。

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人伯鳳会
所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

※医療法人整理番号 2805/

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	459,870	273,185	0.32	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,569,826	1,943,197	0.46	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	21,714,830	20,230,170	0.46	令和9年2月28日 ～令和33年6月30
その他の有利子負債				
合 計	25,744,526	22,446,552	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

長期借入金返済予定額 (千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,238,294	1,818,377	1,649,754	1,624,813

様式第八号

法人名 医療法人伯鳳会

※医療法人整理番号 28051

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人伯鳳会

※医療法人整理番号 28051

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	5,829,632	—	5,829,632	45,595	—	5,875,227
給与費	16,629,455	19,333	16,648,788	900,217	—	17,549,005
委託費	1,149,532	4,920	1,154,452	14,504	—	1,168,956
設備関係費	3,665,899	284,946	3,950,845	130,577	—	4,081,422
研究研修費	31,295	1,483	32,778	454	—	33,232
経費	1,413,657	350,804	1,764,461	336,163	—	2,100,624
計	28,719,470	661,486	29,380,956	1,427,510	—	30,808,466

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 医療法人伯鳳会

※医療法人整理番号 28051

所在地 兵庫県赤穂市惣門町52番地の6

事業費用明細表
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	3,335,874	
診療材料費	2,207,905	
医療消耗器具備品費	15,157	
給食用材料費	316,291	5,875,227
II 給与費		
給料		
給与・賞与	15,140,598	
退職給付費用	356,665	
法定福利費	2,051,742	17,549,005
III 委託費		
検査委託費	304,327	
給食委託費	232,127	
寝具委託費	86,506	
清掃委託費	157,198	
保守委託費	225,063	
その他の委託費	163,735	1,168,956
IV 経費		
減価償却費	2,399,936	
器械賃借料	197,345	
地代家賃	572,223	
修繕費	93,162	
固定資産税等	286,449	
器械保守料	485,431	
器械設備保険料	15,194	
車両関係費	31,682	4,081,422
V 研究研修費		
研修費	33,232	33,232
VI 経費		
福利厚生費	112,219	
旅費交通費	16,939	
職員被服費	74,198	
通信費	62,729	
広告宣伝費	117,529	
消耗品費	166,312	
消耗器具備品費	94,949	
会議費	700	
水道光熱費	605,907	
保険料	42,184	
交際費	20,700	
諸会費	15,232	
租税公課	213,837	
医業貸倒損失	76	
貸倒引当金繰入額	△ 1,000	
雑費	558,113	2,100,624
事業費用計		30,808,466

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I から VI の中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）

及び、平成 28 年 4 月以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	8 年～47 年
構築物	10 年～20 年
医療用機械備品	4 年～10 年
その他の器械備品	5 年～10 年
車両運搬具	5 年～6 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、
回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき
計上しております。

退職給付引当金及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を
退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

①固定資産の取得に係る補助金については、直接減額方式による圧縮記帳を適用しております。

②運営補助金等の補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、当該補助対象の
費用と対応させるために、事業収益に計上しております。

(2) ヘッジ会計の会計処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項
該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項
担保に供されている資産

科目	金額（千円）
建物	11,520,202
土地	9,093,554
計	20,613,756

担保に係る債務

科目	金額（千円）
短期借入金	1,601,997
長期借入金	17,795,764
計	19,397,761

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
(1) 法人である関係事業者
該当なし
(2) 個人である関係事業者
該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

12 重要な後発事象に関する事項
該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項
(1) 税効果に関する注記
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,285,768 千円
(3) 補助金の内訳
主な補助金等については下記の通りです。

(単位:千円)

内容	交付額
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	157,230
物価高騰対策緊急支援金	66,437
勤務医の働き方改革推進事業補助金	33,782
墨田区医師会 休日・全夜間診療事業委託料	21,353
養成所運営事業補助金	18,209
その他	110,767
計	407,778

(該当する事項がない項目については、項目の掲記を省略することができる。)

独立監査人の監査報告書

令和6年6月14日

医療法人伯鳳会
理事会 御中小川公認会計士事務所
大阪府大阪市

公認会計士 小川 裕子

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人伯鳳会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基

準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上